食料・農業・農村政策の新たな展開方向に基づく施策の全体像

- 食料・農業・農村基本法については、令和6年通常国会への改正案提出を目指す。
- 食料・農業・農村基本法の改正内容を実現するために必要な関連法案やその他の具体的な施策について工程表を策定し、今後、これに基づいて施策の進捗管理を行う。

<p>食料 安全保障の 強化</p>	<p>平時からの国民一人一人の食料安全保障を政策の柱に位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・食料安全保障強化政策大綱の改訂〈令和5年12月〉 <ul style="list-style-type: none"> ✓麦、大豆、飼料作物等の生産拡大、米粉の利用拡大、加工・業務用に対応した品種・機械等の活用 ✓スマート技術等に対応したほ場整備、省力化に対応した施設等の整備・保全 ✓適正取引を推進する仕組みづくりに向けたコスト等に関する調査・検証、食品ロスの削減の取組促進 等 ・食料・農業・農村基本計画の在り方の見直し〈令和7年に次期基本計画策定〉 <ul style="list-style-type: none"> ✓食料安全保障の状況を平時から評価する新たな仕組み（PDCAを回す仕組み）への転換 ✓堆肥・下水汚泥資源等の利用拡大、麦、大豆、飼料作物、米粉用米等の作付面積拡大に向けた新たな目標の設定 ✓米・麦・大豆等の生産性向上や主食用米の需給調整を効果的に進める観点から、将来にわたり安定運営できる水田政策の在り方を検討 ・不測の事態が発生する前の段階から、食料の確保に向けた対策を講ずるための新たな法的枠組みの創設 〈令和6年通常国会提出を視野〉 ・農地の総量確保と適正・有効利用に向けた農地法制の見直し〈令和6年通常国会提出を視野〉 <ul style="list-style-type: none"> ✓農地の総量確保と適正利用に係る措置の強化（農用地区域（ゾーニング）の変更に係る国の関与の強化等） ✓農地所有適格法人の経営基盤の強化（食品事業者等と連携する場合の資金調達の円滑化等） ・食品原材料の調達安定化を促進するための新たな金融・税制措置の整備〈令和6年通常国会提出を視野〉 ・食料システムの関係者による適正な価格形成の推進〈令和5年度に協議会を設置し、検討を継続〉 ・食品アクセスを含む物流効率化に向けた法的枠組みの創設（関係省庁と連携）〈令和6年通常国会提出を視野〉 等
<p>スマート 農業</p>	<p>本格的な人口減少に対応した施策の強化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・スマート農業を振興する新たな法的枠組みの創設〈令和6年通常国会提出を視野〉 <ul style="list-style-type: none"> ✓スタートアップ等の事業者に対する農研機構の施設供用等を通じた産学官連携の強化 ✓スマート技術に適合した栽培体系の見直し等の生産・流通・販売方式の転換 ✓税制・金融によるスマート技術を活用するサービス事業者等に対する後押し ・農業インフラの適切な保安全管理を進めやすくするための土地改良法制の見直し 〈令和6年度に制度の在り方を検討し、令和7年通常国会提出を視野〉 等
<p>農林水産物 ・食品の 輸出促進</p>	<p>国内生産基盤の維持にも資するものとして新たに位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高い付加価値を創出する輸出産地の形成、輸出向けHACCP等対応施設の整備への支援 〈令和7年度までに海外の規制・ニーズに対応した農林水産物を求められる量で 継続的に輸出する「フラッグシップ輸出産地（仮称）」を50程度選定〉 ・品目団体の取組や輸出支援プラットフォームによる支援の強化により輸出先の多角化や輸出先国での販路開拓を推進 〈令和6年度中に10カ国・地域16都市（現在8カ国・地域13都市）への輸出支援プラットフォームの設置を目標〉 ・海外流出防止や競争力強化等に資する知的財産の保護・活用（育成者権管理機関の取組の推進等） 等
<p>農林水産業 のグリーン化</p>	<p>環境と調和のとれた食料システムの確立を政策の柱に位置付け</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・クロスコンプライアンスの導入（補助事業等における、最低限行うべき環境負荷低減の取組の義務化） 〈令和6年度から試行実施、令和9年度から本格実施〉 ・環境負荷低減を促進するための既存交付金の見直し〈令和7年度に見直し、令和9年度を目標にみどり法に基づく仕組みに移行〉 等

食料・農業・農村基本法の改正の方向性について

- 食料・農業・農村基本法について、
「食料安全保障の抜本的な強化」、「環境と調和のとれた産業への転換」、「人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持」の観点から改正を行い、令和6年の通常国会への提出を目指す。

食料安全保障の抜本的な強化

- ① **食料安全保障を柱として位置付け**
 - ・国全体としての食料の確保(食料の安定供給)に加えて、国民一人一人が食料を入手できるようにすることを含むものへと再整理
- ② **食料安定供給の基本的考え方を堅持し、輸入の安定確保に関する新たな位置付け**
 - ・食料安全保障の確保については、過度な輸入依存の低減の観点から、輸入・備蓄とともに国内の農業生産の増大が基本
 - ・食料安定供給に当たっての生産基盤の重要性の視点を追加するとともに、輸入相手国の多角化や輸入相手国への投資の促進など、輸入の安定確保について新たに位置付け
- ③ **農産物の輸出に関する政策的意義について位置付け**
 - ・農産物の輸出について、国内生産基盤の維持の観点を追加するとともに、増大する海外需要に対応し、農業者や食品事業者の収益性の向上に資する輸出の促進が重要である旨を位置付け
- ④ **生産から消費までの関係者の連携促進（「食料システム」という新たな概念の位置付け）**
 - ・食料供給の持続性を高めるため、生産・加工・流通・小売から消費者を含む概念として食料システムを新たに位置付け（同時に、関係団体の役割や食品事業者のより主体的な役割の明確化等）
- ⑤ **適正な価格形成の促進と消費者の役割の明確化**
 - ・食料の価格形成において、農業者、食品事業者等の関係者の相互理解と連携の下に、農業生産等の合理的な費用や環境負荷低減のコストなど、食料の持続的な供給に要する合理的な費用が考慮された適正な価格形成を促す視点を、消費者の役割も含め明確化
- ⑥ **円滑な食品アクセスに関する新たな位置付け**
 - ・幹線物流やラストワンマイル等の課題がある中で、円滑な食品アクセスの確保に関する施策を新たに位置付け

※上記のほか、農業生産に不可欠な生産資材の安定確保、食品事業者に関する施策の追加など必要な見直しを行う。

等

環境と調和のとれた産業への転換

- 環境と調和のとれた食料システムの確立を柱として位置付け
- ・食料供給が環境に負荷を与えている側面にも着目し、多面的機能に加え、環境と調和のとれた食料システムの確立を位置付け
 - ・その上で、環境等の持続性に配慮した取組の促進などについて明確化 等

人口減少下における生産水準の維持・発展と地域コミュニティの維持

- ① **生産基盤の確保に向けた担い手の育成・確保とそれ以外の多様な農業人材の役割の明確化**
 - ・担い手の育成・確保を引き続き図りつつ、農地の確保に向けて、担い手とともに地域の農業生産活動を行う、担い手以外の多様な農業人材も位置付け
- ② **農業法人の経営基盤の強化を新たに位置付け**
 - ・農業者が急速に減少する中で、食料供給に重要な役割を果たす農業法人の経営基盤の強化も位置付け
- ③ **将来の農業生産の目指す方向性の明確化**
 - ・食料の安定供給を図るためにも、スマート農業の促進や新品種の開発などによる「生産性の向上」、知的財産の確保・活用などによる「付加価値の向上」、「環境負荷低減」といった将来の農業生産が目指す方向性を位置付け
 - ・特に、より少ない農業者で食料供給を確保しなければならなくなる中で、サービス事業者の育成・確保を位置付け
- ④ **近年増大する食料・農業のリスクへの対応の明確化**
 - ・防災・減災や既存施設の老朽化への対応も視野に、農業水利施設等の基盤の整備に加え、保全等も位置付け
 - ・家畜伝染病・病害虫の発生予防・まん延防止の対応についても位置付け
- ⑤ **農村振興の政策の方向性の明確化**
 - ・農村との関わりを持つ者(農村関係人口)の増加や農村RMOの活動促進、多面的機能支払による「地域社会の維持」を位置付け
 - ・農泊の推進や6次産業化など地域資源を活用した産業の振興を位置付け
 - ・鳥獣害対策や農福連携などについて明確化 等

不測時の食料安全保障の強化のための新たな法的枠組みの創設

- 世界的な食料需給の変化と生産の不安定化により、食料供給が大幅に減少するリスクが増大し、国民生活・国民経済に深刻な影響が生じ得る。
- 国民生活・国民経済への影響の程度に応じ、早期から食料供給確保の措置を実施する必要。

事態の段階

【平時】

政府の体制

平時・不測時に実施する取組の方針を整理
農林水産大臣による情報収集

主な措置

<国内外の情報収集>

- 国内外の食料需給の調査
- 民間（製造・流通）在庫の把握（報告徴収・調査等）

【食料供給困難の兆候発生】

- 食料の供給減少に繋がる事象が発生し、食料供給困難事態が発生するおそれがあることが明確化

【政府対策本部】

- 総理大臣が設置（農林水産大臣の報告をもとに決定）
 - 総理と全閣僚により構成
- 政府本部の下で、事態の深刻度に応じ、関係省庁が行う必要な対策の実施方針を決定。

<民間の自主的な取組の要請>

- 消費者に対する働きかけ（買い急ぎの抑制・フードロスの削減等）
- 出荷・販売の調整（売惜しみ防止・仕向け先調整等の計画的出荷）
- 輸入の拡大
- 生産の拡大（出荷や輸入によっても必要量を確保できない場合）

の要請

【食料供給困難による影響発生】

- 重要な食料品目（米、麦、大豆等を想定）の供給が大幅に不足し、又は不足するおそれが高いため、国民生活の安定又は国民経済の円滑な運営に実体上の支障が生じている事態
- 〔基準〕・平時と比べた供給量が2割以上減少する（おそれ）
・国民生活・国民経済への支障の発生（買占め、価格高騰など）

<本部による宣言>

- 事態の進行に応じ実施方針を見直し

<国による食料供給確保の指示>

- 出荷・販売の調整（計画的な出荷等）
 - 輸入の拡大
 - 生産の拡大※ 他の品目の生産を減らさないよう実施
- ⇒ 事業者は計画を作成・届出
(これらの措置でも確保できない場合)
- 計画変更の指示
- ⇒ 事業者は計画を変更し、計画に沿った事業を実施

計画作成指示

【最低限度必要とする食料が不足するおそれ】

- 特に国民生活面での重大な支障のおそれ
- 〔基準〕・1人1日当たりの供給熱量が現在の摂取カロリーである1,900kcalを下回る（おそれ）

<本部による宣言>

- 事態の進行に応じ実施方針を見直し

<熱量を重視した食料の生産・配分>

- 生産転換の要請・指示
- ※ 熱量重視の生産を要請。要請での対応が困難な場合には、計画作成指示、計画変更指示を実施
- 割当て・配給の実施（国民生活安定緊急措置法）

インセンティブ措置により輸入・生産等を支援
深刻な事態においても要請を基本に対応